

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業 実績一覧（令和5→6年度へ繰越した事業を含む）

No	担当課	使途分類	事業名	事業概要	総事業費（円）		実績値等		事業期間（計画上のもの）		効果検証・特記事項
						うち、交付金充当（円）			開始年月日	完了年月日	
1	福祉政策課	市民生活支援	米子市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（7万円給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,142,714,394	1,142,714,394	支給世帯数 16,229	給付費（円） 1,136,030,000	R5.12.26	R6.3.31	一時金を支給することで、住民税非課税世帯の家計支援につながった。
2,3	福祉政策課	市民生活支援	米子市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（令和5年度均等割のみ課税10万給付・子ども加算5万給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 また、低所得世帯のうち、子育て世代の児童を対象として支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	429,668,662	429,668,662	10万円支給世帯数／給付費（円） ※一部3万円、7万円給付も含む 3,083世帯／ 306,300,000円	子ども加算支給児童者数（人）／給付費（円） 2,394人／ 119,700,000円	R6.2.19	R6.6.28	一時金を支給することで、住民税非課税世帯の家計支援につながった。 また、低所得世帯における児童を対象とした加算金を支給することで、物価高に直面する子育て世帯の生活支援につながった。
	福祉政策課	市民生活支援	米子市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（令和6年度非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯10万給付・子ども加算5万給付、令和6年度非課税化世帯7万給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 また、低所得世帯のうち、子育て世代の児童を対象として支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	271,633,452	83,480,338	10万円支給世帯数／給付費（円） ※一部7万円給付も含む 2,416世帯／ 239,950,000円	子ども加算支給児童者数（人）／給付費（円） 496人／ 24,800,000円	R6.6.17	R6.11.8	一時金を支給することで、低所得世帯の家計支援につながった。 また、低所得世帯における児童を対象とした加算金を支給することで、物価高に直面する子育て世帯の生活支援につながった。
	市民税課	市民生活支援	定額減税及び定額減税補足給付金事業（令和6年度）	納税義務者及び控除対象配偶者を含めた扶養親族1人につき、令和6年度分個人住民税から1万円分の定額減税を行うとともに、定額減税可能額が令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の額を上回る者に対して、定額減税を補足する給付金を支給する。	1,148,343,927	5,709,000	支給対象者数（人） 27,514	給付費（円） 1,127,390,000	R6.4.1	R6.12.31	定額減税の実施及び給付金の支給により、住民の家計支援につながった。
10	商工課	地域経済支援	もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業	スマートフォン決済システム「J-Coin Pay」を利用して米子市内の店舗で決済を行った際等に、当該決済額の10%を市内店舗でのみ利用可能なポイントとして還元するキャンペーンを実施し、市内における消費を喚起することでエネルギー・物価高騰等により委縮傾向にある地域経済の活性化を図る。また、デジタルடை対策として、J-Coin Payアプリの操作補助などの窓口を臨時的に開設することにより、キャンペーンの利用促進を図る。	250,000,000	145,306,141	ポイント利用額（円） 145,306,141		R6.1.25	R6.2.9	本事業により市民の消費喚起を促すことができ、物価高騰下における市内事業者支援につなげることができた。
11	商工課	地域経済支援	物価高騰・円安対応融資利子補給基金積立金	エネルギー・原材料価格の高騰等により影響を受けた事業者が借り入れた融資に係る利子を、鳥取県と協調し令和6年度から令和9年度に補助するため、必要な財源を基金に積み立てる。	30,000,000	30,000,000	基金積立額（円） 30,000,000		R6.3.29	R6.3.29	エネルギー・原材料価格の高騰等により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成した。
13	学校給食課	市民生活支援	物価高騰対応学校給食費等負担軽減対策費補助事業②	エネルギー・原材料価格の高騰等に伴い、高騰する食材費の増額分の負担を支援することで、学校給食費の保護者負担等を増やすことなく給食の提供を行うなど、学校給食の円滑な実施を図る。	13,689,277	12,528,169	対象品目数（品） 8	補助実績額（円） 12,528,169	R5.4.12	R6.3.21	学校給食費の保護者負担等を増やすことなく、栄養バランス及び提供量等を保った給食の提供を行った。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業 実績一覧（令和5→6年度へ繰越した事業を含む）

No	担当課	使途 分類	事業名	事業概要	総事業費（円）	うち、交付金充当 （円）	実績値等		事業期間（計画上のもの）		効果検証・特記事項
									開始年月日	完了年月日	
16	商工課	地域経済支援	ウォークブルエリアイベント開催 応援事業	市内ウォークブルエリアにおけるイベントの開催支援を促進することで、地域公共交通や地域観光需要を創出し、エネルギー・物価高騰下において萎縮傾向にある地域経済の活性化を図る。	4,848,000	4,848,000	補助件数（件）	補助額（円）	R5.8.16	R6.3.29	ウォークブル推進エリアでのイベントの開催を支援することで、地域公共交通や観光需要を創出し、エネルギー・原材料価格の高騰により萎縮傾向にあった地域経済の活性化につなげることができた。
							12	4,848,000			